



子どもの命と安全を守るため め学校との連携と対応策は



あやせ未来会議 畑井 陽子

●学校生活における安全について

Q 9月1日は子どもの自殺が最も多い日と言われているが、自殺対策の現状は。

A 子どもが安心してSOSを出せる関係づくりや、教員など周囲の大人がSOSにいち早く気づくこと、必要に応じて関係機関につなぐことが重要であると考えており、国や県と連携を進めている。

引き続き学校や教育委員会、家族、地域が連携し、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう取り組んでいく。

Q 安全であるはずの学校でも事故や事件が起こるが、学校現場の安全対策は。

A 交通安全教室の実施、

けがを防止するための危険予測や回避方法と安全な行動についての学習、防災教育や熱中症対策などを行っている。

そのほか、校内の見回り、子どもたちへの適切な声かけや食物アレルギーの有無の把握などに努めている。

Q 大阪・関西万博は、中学校の修学旅行先として適切であったか。

A 事前の下見や準備、安全対策を講じたことなどで、全ての修学旅行先で安全に活動できたと考えている。生徒たちからは、今後につながる前向きな感想が多く、新たな学びや体験の機会となったことから、修学旅行先として適切であったと判断している。



下水道事業に求められる適切な運営体制の在り方は



越川 好昭

●下水道事業の一部民間委託について

Q 下水道事業の運営に民間事業者の技術と運営ノウハウを取り入れる「ウォーターPPP」を、国は令和9年以降に要件化するとしている。

下水道関連施設の諸問題解決のために考案された施策であるが、市は一部民間委託をどのように進めていく考えか。

A 6年度より導入検討を進め、7年度に民間事業者へのマーケットサウンディングとバリュー・フォー・マネー

の算出準備を進めており、問題点や課題が整理できれば、10年度からの事業開始につながるものと考えている。検討に当たり、職員の技術継承や災害時の対応などの課題があることから、メリットとデメリットを調査研究するとともに、学識経験者や市民委員などから構成される下水道運営審議会で議論を重ね、多角的な視点で捉える必要があると考えている。社会全体で人材不足が進む中、短期で委託していた業務を一体的にま



児童・生徒の熱中症予防のため 冷水器を設置しないか



公明党 三谷 小鶴

●熱中症対策について

Q 令和7年度に熱中症の疑いで救急搬送された人数、年代別、発生場所は。

A 9月15日現在73名で、うち18歳未満が7名、75歳以上が約半数を占めている。発生場所は主に道路や住宅で、約60%となっている。

Q 児童・生徒の熱中症対策と荷物の負担軽減という視点で、学校に冷水器を試験的に設置する考えはないか。

A 各家庭には、児童・生徒が必要とする十分な量の水分を持参するようお願いしており、足りなくなった場合は学校の水道水を利用していただく。緊急的に冷たい水分が必要な場合には、保健室などから提供する体制を整えており、必要な対応はとれていると認識している。冷水器の設置は、学校側からの要望もなく、維持管理や衛生面などの諸課題があるため、現在のところ設置する考えはない。

●認知症対策について

Q 二次元コード付きのステッカーやキーホルダー配布のほか、「どこシル伝言板」などの見守りツールを導入し、当事者や家族の安心につながる選択肢を広げないか。

A 二次元コード付きステッカーの配布は考えていないが、登録番号付きステッカーを配布しており、引き続き、当事者や家族の安全・安心につながる施策を進めていく。



市の木「やまもみじ」

め、かつ長期で委託するウォーターPPPにより、官民双方の事務負担軽減や効率的、効果的な事業運営を実現することで、生活に欠かせない下水道事業のさらなる持続性向上が期待されるが、さまざまな課題もあり慎重な判断が必要であるため、引き続き調査研究していく。



外国人の市民税収納率を向上させるための取り組みは



成田 龍二

●外国人の市民税収納率向上について

Q 20〜34歳に絞れば、本市の外国人割合は14%を占める。増加率は年約5%で、この率が続けば外国人割合は約20年で現在の3倍となる。外国人の滞納率は日本人に比べ3倍という報道もあるが、税負担の公平感向上のためのデータ活用に対する考えは。

A どのようなデータ活用が必要となるのか、先進事例を参考に調査研究していく。転出届を出さずに出国

した滞納者を把握できるか。把握は難しい。

●新型コロナウイルスの健康被害と接種費用について

Q 令和7年度は国の補助がないため、市の財政負担は6年度に比べ一人当たり1万円増える計算だが、本人負担額を2千円とした理由は。

A 特定財源3500万円の充当に加え、対象者の多くは65歳以上であり、重症化リスクが高いことから、経済的な観点を含め、据え置いた。9月11日時点の健康被害認定数9290件のうち、死亡認定数は約11%と推測できる。健康被害リスクがインフルエンザワクチンの100倍で、接種費用に1億円規模の予算を費やしていることを、広く市民に認識してもらうために、新型コロナウイルスの価格を周知しないか。

A 周知する予定はない。



市公認キャラクター「ブタッコリ〜」



9月14日、「キッズフェスタ」が開催されました。＜綾瀬市オーエンス文化会館にて＞

公職選挙法による 禁止行為

◇議員の寄付禁止

◇議員への寄付勧誘・要求の禁止

議員が市民に対し、お金や物を贈ることは、公職選挙法で禁止されています。

また、市民が議員に対し寄付を求めることも禁止されています。



『決議』とは

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるための意見書と同様に市議会の意思を表明するもので、市議会の意思を対外的に表明するためになされる議決のことです。

意見書と異なり、法的な根拠はありません。